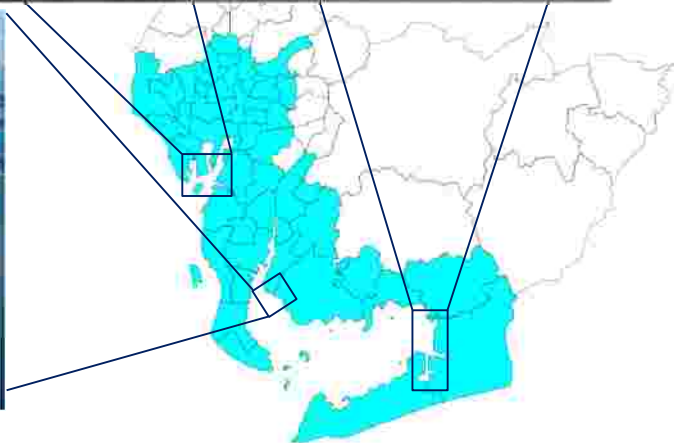


河川・海岸堤防等における 地震・津波対策の整備促進に関する要望



愛知県河川海岸堤防等

地震・津波対策事業促進協議会

河川・海岸堤防等における地震・津波対策の整備促進

愛知県では、暮らしと経済を支えるため、東海・東南海地震など南海トラフ沿いで発生する大規模地震の発生に備え、防災対策を進めています。

特に本県には、尾張地域、西三河地域、東三河地域に広大なゼロメートル地帯を有しており、現在、この地域には約80万人が居住し、年間の製造品出荷額等で約10兆円を生む産業が集積しています。

大規模地震が発生した場合、津波等によりこのゼロメートル地帯が浸水し、多くの人命が危機に晒されるのみならず、産業が機能停止して、約21兆円もの経済損失を引き起こすことが試算されており、その影響は本県に止まらず、全国に波及する恐れがあります。

これらの被害を軽減させるため、河川・海岸堤防等について、特に被害が甚大となる尾張地域のゼロメートル地帯においては日光川水系の防災の要である日光川水閘門の改築を完了し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を始め、国の補助金、交付金を活用して耐震化工事を進め、着実に事前防災対策に取り組んでいます。

また、愛知県や県内市町村では、国土強靱化基本法に基づき「国土強靱化地域計画」を策定し、生命と財産を守るとともに、中部圏の経済活動を維持することを目標に、地震・津波対策を推進しています。

昨年8月、宮崎県日向灘を震源とする地震により、南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が初めて発表されました。さらに本年9月、政府が南海トラフ地震の発生確率を再評価したことにより、特に上限値の引き上げや不確実性が増したことで、改めて、切迫する大規模地震に対する危機感を再認識したところです。

県民の生命・財産と県民生活や地域産業を守るとともに、我が国の経済活動を確実に支えるため、本県の河川・海岸堤防等の地震・津波対策を加速化していく必要があります。

つきましては、以下の点について、格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 河川・海岸堤防及び水門等の構造物の地震・津波対策を着実に実施するために必要な補助金及び交付金予算を継続的に確保すること。
- 国が管理する堤防についても南海トラフ地震などの大規模地震・津波災害に対する事前防災対策を推進すること。
- 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく、地震・津波対策の取組を切れ目なく、強力に推進するため、近年の資材価格や人件費の高騰の影響等を予算編成過程で適切に反映し、切迫する大規模地震災害を踏まえ、計画的な事業執行が可能となるよう、当初予算を含め、必要・十分な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。

2025年11月5日

愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会
会長 愛知県知事 大村秀章

暮らしと経済を支える 地震・津波対策

南海トラフ地震による浸水・津波を防ぐことで、命を守り、日本経済の損失を軽減する。

- 製造品出荷額等が日本一 「モノづくり愛知」
- 南海トラフ地震による 「甚大な被害予測」
- 国内最大の 「ゼロメートル地帯」

愛知県には、全国的・世界的にも有数な
自動車産業・航空宇宙産業等が集積

愛知県には、
愛知ブランド企業が422社
そのうち、39社が
海拔ゼロメートル地帯に立地！

- (株)名光精機 オートマチックトランスミッション部品 **世界シェア No. 1**
- 玉野化成(株) 自動車ウォッシャーノズル部品 **国内シェア No. 1**
- 楠精工(株) 鋳造プレス用タイルタテ **国内シェア No. 1**

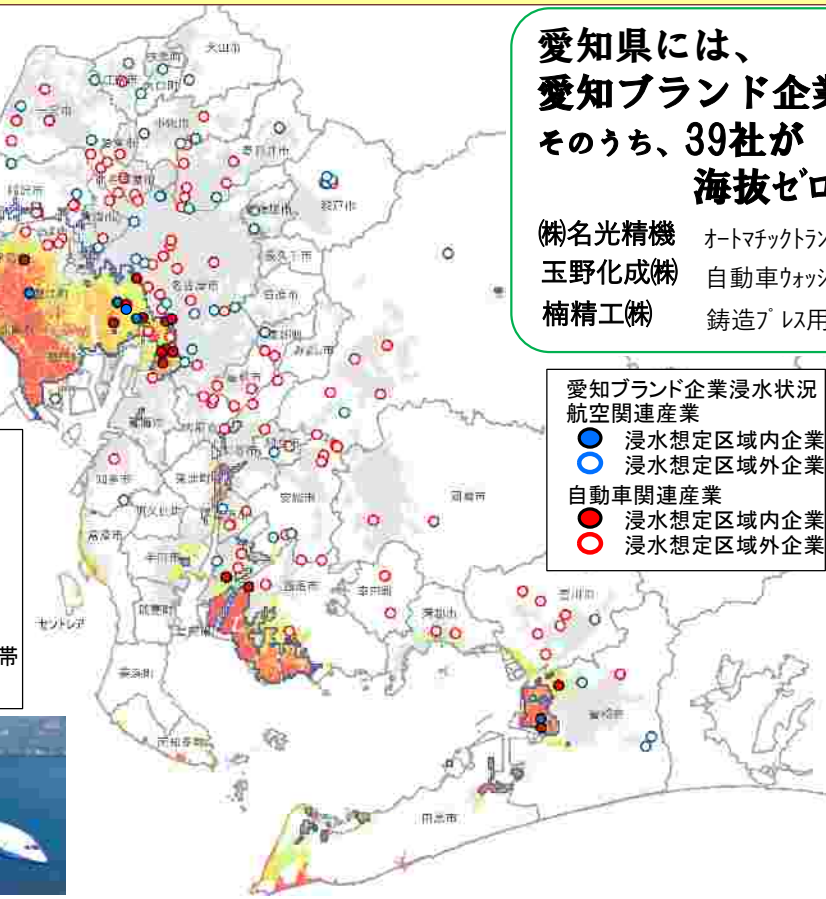
※津波浸水想定
(理論上最大L2)

浸水深(津波浸水想定)

- 0.5m
- 0.5 - 1.0m
- 1.0 - 2.0m
- 2.0 - 5.0m
- 5.0m -
- 海拔ゼロメートル地帯
- 市街化区域



胴体部などが弥富ふ頭で製造されるボーイング787



- 愛知ブランド企業浸水状況
- 航空関連産業
 - 浸水想定区域内企業
 - 浸水想定区域外企業
 - 自動車関連産業
 - 浸水想定区域内企業
 - 浸水想定区域外企業

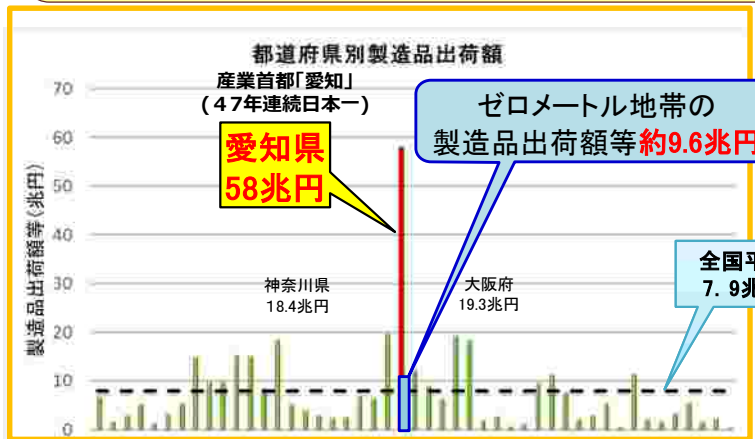


三河港で輸出入される自動車



オリオン企業の他、ウナギ、アサリなどの産業も盛んな一色海岸

製造品出荷額等は**58兆円**で47年連続日本一
ゼロメートル地帯の出荷等がストップした場合、
サプライチェーン寸断で日本経済に深刻な影響



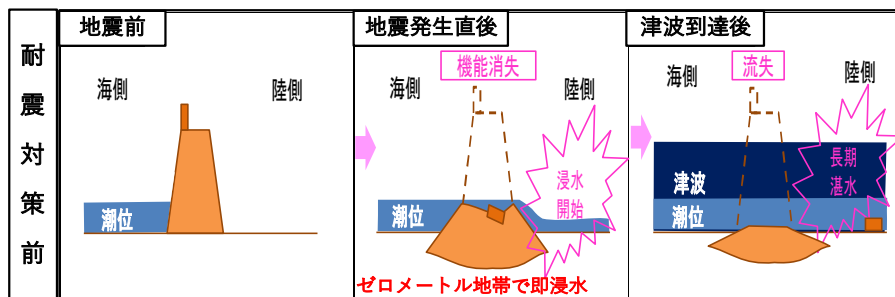
ひとたびゼロメートル地帯が浸水すると
負の経済波及 **21兆円**
雇用影響 **55万人**
※経済波及:2015産業連関表による

津波浸水想定区域内において人的被害(死者)が**約3,900人**発生

※愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書(2014年3月)
人的被害は、浸水深30cmで発生し、冬の深夜を想定

あいち防災アクションプランにて直接死を防ぐを目標に地震・津波対策を実施中

地震・津波による被害のイメージ図



堤防背後のゼロメートル地帯に集積する宅地 (名古屋市 天白川)

○あいち防災アクションプラン (2025-2029)

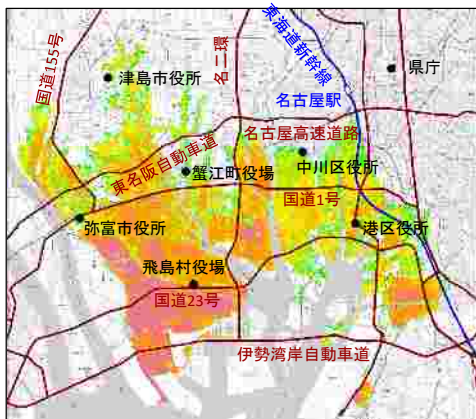
愛知県地域強靱化計画の実施計画として、「直接死を防ぐ」を対策の柱の一つとして位置づけ、津波対策として河川堤防の耐震化9.0km、海岸堤防の耐震化9.7kmを実施中

3か年緊急対策、5か年加速化対策により地震・津波対策を推進
これまでに実施してきた堤防耐震化等の取組により、浸水・津波による人的被害を約70%軽減、経済被害額を約4.2兆円軽減

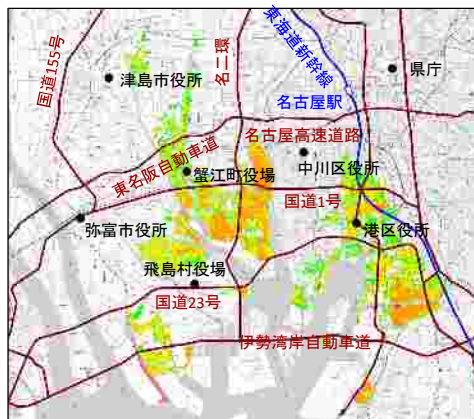
※ 人的被害は「第3次あいち地震対策アクションプランにおける減災効果検証(2023年3月公表)参照
経済被害額は「治水経済調査マニュアル」より算出

耐震対策の整備効果

2014.3時点の浸水想定

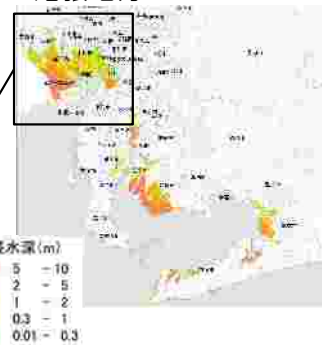


2022.3までの地震・津波対策を考慮(試算)



※津波浸水想定 (過去地震最大L1)

尾張地方



河川・海岸堤防において、「暮らしと経済を支える」ため、**耐震対策として延長約181km、事業費約5,000億円が必要**

県管理河川堤防の総延長	約1,800km
耐震化必要延長	約190km
整備済延長	約65km
未整備延長	約125km

県管理海岸堤防の総延長	約290km
耐震化必要延長	約115km
整備済延長	約59km
未整備延長	約56km

※ 整備済延長は第1～3次あいち地震対策アクションプランで実施した合計